

第32期定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

- ・連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

- ・計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

第32期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

株式会社レーサム

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第13条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

第32期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	6,899	46,942	△649	53,292
当期変動額					
剰余金の配当			△1,354		△1,354
親会社株主に帰属する当期純利益			8,376		8,376
自己株式の取得				△7,824	△7,824
自己株式の消却		－	△8,000	8,000	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△977	175	△802
当期末残高	100	6,899	45,964	△473	52,490

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換 算定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	57	72	129	11	53,433
当期変動額					
剰余金の配当					△1,354
親会社株主に帰属する当期純利益					8,376
自己株式の取得					△7,824
自己株式の消却					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	△2	70	16	87
当期変動額合計	72	△2	70	16	△714
当期末残高	130	70	200	27	52,718

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考) 第31期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	12,054	47,507	△12,853	46,809
当期変動額					
剰余金の配当			△146		△146
親会社株主に帰属する当期純利益			6,630		6,630
自己株式の取得					—
自己株式の消却		△5,155	△7,048	12,204	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△5,155	△565	12,204	6,483
当期末残高	100	6,899	46,942	△649	53,292

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換 算定 勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△19	72	52	—	46,861
当期変動額					
剰余金の配当					△146
親会社株主に帰属する当期純利益					6,630
自己株式の取得					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	76	0	77	11	88
当期変動額合計	76	0	77	11	6,572
当期末残高	57	72	129	11	53,433

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1) 連結の範囲に関する事項

- | | |
|------------------------------------|--|
| (1) 連結子会社の数 | 12社 |
| (2) 主要な連結子会社の名称 | (株)WeBase
(株)レイパワー
(株)LIBERTE JAPON
(株)ベストメディカル
(株)レーサム福岡
SOKNA PARTNERS CO.,LTD.
Raysum Philippines,Inc.
他5社
当連結会計年度において、連結子会社であった(株)アセット・ホールディングスの全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。 |
| (3) 主要な非連結子会社の名称
(連結の範囲から除いた理由) | Platinum Investment Kona Inc.
会社の規模が小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

2) 持分法の適用に関する事項

- | | |
|---|---|
| (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 | 該当事項はありません。 |
| (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等
非連結子会社及び関連会社の名称等
(持分法を適用しない理由) | Platinum Investment Kona Inc.
会社の規模が小規模であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。 |

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SOKNA PARTNERS CO.,LTD.及びRaysum Philippines,Inc.の決算日は、12月31日であり、連結決算にあたっては、3月末現在で実施した仮決算に基づく計算書類により連結しております。

4) 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

(ロ) 2007年4月1日以後に取得したもの

定率法

ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

① 資産価値創造事業

資産価値創造事業においては、主にオフィスビルや商業施設ビル等を取得し、必要な改修、テナント誘致等を行った不動産を投資家、自己利用目的の事業法人等に販売する事業や取得した土地のエリア・賃料・販売価格等を検証し、その土地の価値最大化につながる開発・新築を行い、販売する事業を行っております。当該事業は顧客との不動産売買契約等に基づき物件の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、引渡時点において収益を認識しております。取引価格は不動産売買契約等により決定され、物件引渡時に代金の支払を受けております。なお、契約締結時に売買代金の一部を手付金として受領し、物件引渡時に残代金の支払を受ける場合もあります。

② 資産価値向上事業

資産価値向上事業においては、主にオフィスビルや店舗等をエンドユーザー等に賃貸する事業であり、顧客との賃貸借契約や管理業務委託契約等に基づき賃貸管理や建物管理等のサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は一定期間にわたり充足されるものであり、主に契約に基づいた金額を月次で収益認識しております。取引価格は契約により決定され、代金は主に当月分を当月末に支払を受けております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、全額当連結会計年度の費用として処理しております。

③ グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

④ グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」といいます。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

販売用不動産 45,167百万円

仕掛販売用不動産 17,079百万円

- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、収益性が低下しているとみて、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。

正味売却価額は、販売見込額から販売経費等見込額を控除した金額であります。将来の経済情勢の悪化等による影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化した場合、正味売却価額の算定結果が異なる可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,121百万円

- (2) 担保に供している資産及び対応債務

(担保提供資産)

販売用不動産 42,132百万円

仕掛販売用不動産 16,874百万円

建物 1,136百万円

合計 60,143百万円

(対応債務)

1年内返済予定の長期借入金 1,294百万円

長期借入金 41,057百万円

合計 42,351百万円

- (3) 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し保証を行っております。

(同)よかこ五島 600百万円

合計 600百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 29,081,400株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年6月23日開催の定時株主総会決議による配当に関するもの

株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	1,354百万円	37円	2022年3月31日	2022年6月24日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年5月12日開催の取締役会にて決議いたしました。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	1,572百万円	55円	2023年3月31日	2023年6月7日

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、仕入に関わる資金調達においては、主に営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金を使用しており、資産価値創造事業における仕入資金の一部については、想定される在庫期間よりも長期性の資金を銀行借入等により調達することで、流動性リスクの軽減を図っております。一時的な余剰資金については、安全性の高い預金で運用しております。借入金は、そのほとんどが変動金利に基づいたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、対象となる商品を販売した時点で返済するものが主体であるため、リスクは限定的と考えております。また借入金は、返済期限時点の資金確保に係る流動性リスクを伴いますが、当社管理本部がグループ内の各社の資金ニーズを把握し、また適時に資金繰計画を作成・更新し、グループ会社全体の資金管理を行うことにより資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。なお、デリバティブ取引の利用は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等については、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(i) 長期借入金(※2)	(42,757)	(42,744)	△13

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 投資有価証券（連結貸借対照表計上額649百万円）は、市場価格のない株式等であることから、また、預り敷金（連結貸借対照表計上額4,067百万円）は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当出資の連結貸借対照表計上額は1,266百万円であります。

(3) **金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項**

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	42,744	—	42,744

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間の市場金利を反映することから、この時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	資産価値創造事業	資産価値向上事業	未来価値創造事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	61,419	661	1,875	63,956
その他の収益	－	3,754	195	3,950
外部顧客への売上高	61,419	4,416	2,071	67,906

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	150
顧客との契約から生じた債権(期末債権)	188
契約負債(期首残高)	90
契約負債(期末残高)	243

顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表において「営業未収入金」に含まれており、契約負債は「前受金」に含まれております。なお、契約資産残高はありません。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関するものであります。当該前受金は主として不動産の販売において契約締結時に顧客から受け取る手付金及び不動産の賃貸において、顧客から受領する翌月分以降の建物管理料等であります。当連結会計年度の契約負債の重要な変動は主に不動産の販売において契約締結時に顧客から受け取る前受金の増加によるものであります。

なお、当連結会計年度に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は73百万円であります。また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社において、個別の契約が1年を超える重要な取引はないため注記を省略しています。また、顧客の契約から生じる対価の中に取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,842円43銭
1株当たり当期純利益	269円72銭

株主資本等変動計算書

第32期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100	6,899	－	6,899
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	100	6,899	－	6,899

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	利益剰余金					自己株式			株主資本 合計
	利 準 備 金	益 金	その他利益剰余金				利 剰 余 金 計		
			別 積 立 金	途 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	20	10,630	38,440	49,090	△649	55,440	57	55,497	
当期変動額									
剰余金の配当			△1,354	△1,354		△1,354		△1,354	
当期純利益			7,050	7,050		7,050		7,050	
自己株式の取得					△7,824	△7,824		△7,824	
自己株式の消却			△8,000	△8,000	8,000	－		－	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							72	72	
当期変動額合計	－	－	△2,303	△2,303	175	△2,127	72	△2,055	
当期末残高	20	10,630	36,136	46,786	△473	53,312	130	53,442	

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考) 第31期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100	6,899	5,155	12,054
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				—
自己株式の消却			△5,155	△5,155
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	△5,155	△5,155
当期末残高	100	6,899	—	6,899

	株主資本					自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額	純資産合計
	利益剰余金				利益 剰余 金 計				
	利 準 備 金	益 金	その他利益剰余金			繰越利益 剰余金			
別 積 立 金			途 金						
当期首残高	20	10,630	38,688	49,338	△12,853	48,639	△19	48,619	
当期変動額									
剰余金の配当			△146	△146		△146		△146	
当期純利益			6,947	6,947		6,947		6,947	
自己株式の取得				—		—		—	
自己株式の消却			△7,048	△7,048	12,204	—		—	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							76	76	
当期変動額合計	—	—	△248	△248	12,204	6,800	76	6,877	
当期末残高	20	10,630	38,440	49,090	△649	55,440	57	55,497	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

(ロ) 2007年4月1日以後に取得したもの

定率法

ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

① 資産価値創造事業

資産価値創造事業においては、主にオフィスビルや商業施設ビル等を取得し、必要な改修、テナント誘致等を行った不動産を投資家、自己利用目的の事業法人等に販売する事業や取得した土地のエリア・賃料・販売価格等を検証し、その土地の価値最大化につながる開発・新築を行い、販売する事業を行っております。当該事業は顧客との不動産売買契約等に基づき物件の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、引渡時点において収益を認識しております。取引価格は不動産売買契約等により決定され、物件引渡時に代金の支払を受けております。なお、契約締結時に売買代金の一部を手付金として受領し、物件引渡時に残代金の支払を受ける場合もあります。

② 資産価値向上事業

資産価値向上事業においては、主にオフィスビルや店舗等をエンドユーザー等に賃貸する事業であり、顧客との賃貸借契約や管理業務委託契約等に基づき賃貸管理や建物管理等のサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は一定期間にわたり充足されるものであり、主に契約に基づいた金額を月次で収益認識しております。取引価格は契約により決定され、代金は主に当月分を当月末に支払を受けております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、全額当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

販売用不動産 44,176百万円

仕掛販売用不動産 16,848百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

販売用不動産及び仕掛販売用不動産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、収益性が低下しているとみて、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。

正味売却価額は、販売見込額から販売経費等見込額を控除した金額であります。将来の経済情勢の悪化等による影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化した場合、正味売却価額の算定結果が異なる可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,101百万円

(2) 担保に供している資産及び対応債務

(担保提供資産)

販売用不動産	42,132百万円
仕掛販売用不動産	16,672百万円
合計	<u>58,805百万円</u>

(対応債務)

1年内返済予定の長期借入金	1,239百万円
長期借入金	39,634百万円
合計	<u>40,873百万円</u>

(3) 関係会社に対する金銭債権債務 (区分表示したものを除く)

金銭債権	1,669百万円
金銭債務	823百万円

(4) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入、リース債務、及び未払債務に対し保証を行っております。

(株)海風	1,318百万円
(同)よかここ五島	600百万円
(株)ベストメディカル	280百万円
(株)レイパワー	170百万円
(株)レーサム福岡	160百万円
(株)WeBase	50百万円
合計	<u>2,580百万円</u>

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高 (区分表示したものを除く)

営業取引	483百万円
営業取引以外	108百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 482,711株

6. 税効果会計に関する注記

(1) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は当事業年度から連結納税制度からグループ通算制度へ移行しており、グループ通算制度において通算税効果額の授受を行わない方針としております。ただし、グループ通算制度へ移行したことによる法人税、地方法人税並びに税効果の会計処理、開示及び計算書類における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性の判断への影響については重要性が乏しいため、当社は「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に定めた処理に通算税効果額を授受しないことによる影響を加味した上で、法人税、地方法人税並びに税効果の会計処理、開示及び計算書類における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性の判断を実施しております。

(2) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

販売用不動産	18百万円
建物	150百万円
貸倒引当金	1,451百万円
未払事業税	363百万円
その他	390百万円
繰延税金資産小計	2,374百万円
評価性引当額	△1,318百万円
繰延税金資産合計	1,055百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	68百万円
繰延税金負債合計	68百万円
繰延税金資産純額	987百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)アセット・ホールディングス (注1)	99.6	資金の貸付	資金の貸付 (注2)	965	—	—
				資金の回収 (注2)	50	—	—
				利息の受取	26	—	—
子会社	SOKNA PARTNERS CO.,LTD.	100.0	資金の貸付	資金の回収 (注2)	104	関係会社 長期貸付金	775
				利息の受取	41	未収収益	227
子会社	Raysum Philippines, Inc.	100.0	資金の貸付	資金の回収 (注2)	232	—	—
				利息の受取	9	未収収益	29
子会社	(株)レイパワ―	100.0	資金の貸付	資金の貸付 (注2)	930	関係会社 長期貸付金 (注5)	5,885
				利息の受取	—	未収収益	167
子会社	(株)WeBase	100.0	業務の委託	宿泊施設利用料の回収	—	営業未収入金 (注6)	1,516
				業務委託料の支払 (注3)	360	未払金	821
子会社	(株)海風	100.0	債務保証	債務の保証 (注4)	1,318	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 関連当事者に該当していた期間の取引内容及び金額を記載しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を決定しております。なお、当該子会社から担保は受け入れておりません。

3. 業務委託料の対価として、宿泊施設利用料収入の一定割合としております。

4. 金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。なお、保証料の受取は行っておりません。

5. 当事業年度において1,134百万円の貸倒引当金繰入を計上しており、2,340百万円の貸倒引当金が計上されております。

6. 当事業年度において325百万円の貸倒引当金繰入を計上しており、694百万円の貸倒引当金が計上されております。

(2) 役員及び主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の 被所有割合 (%)	事業の内容 又は職業	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				営業取引	不動産の 賃貸契約 (注1)			
役員及び その近親者	中瀬進一氏 及びその近親者	直接 0.01	当社取締役（監 査等委員）及び その近親者			12	-	-
主要株主	日本投資(株) (旧社名 Power One(株))	直接 12.38	投資業	自己株式の取得 (注2)		7,824	-	-
				株式、債権等の譲渡 (注3)		2,547	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 不動産の賃貸契約につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

- 自己株式の取得につきましては、2022年6月1日開催の取締役会決議に基づき、公開買付の方法により、買付価格を普通株式1株につき978円にて行っております。
- 株式、債権等の譲渡につきましては、当社連結子会社であった(株)アセット・ホールディングスの全株式等を(株)Right Now（日本投資(株)に吸収合併）へ譲渡したものであります。取引金額は(株)アセット・ホールディングスの2022年9月末時点の簿価純資産価額を基準に決定しております。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 7. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,868円69銭
1株当たり当期純利益	227円03銭